

(訂正)平成23年3月期第3四半期決算短信の一部訂正について

みずほ証券株式会社の平成23年3月期第3四半期決算短信の記載内容について下記の通り一部訂正いたします。

記

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(平成23年1月31日開示)
13ページ

(3)自己資本規制比率

(訂正前) (単位:百万円)

		当第3四半期末	前期末
基本的項目資本合計(A)		574,485	570,211
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,626	5,271
	金融商品取引責任準備金等	1,169	1,860
	一般貸倒引当金	39	62
	長期劣後債務	117,000	142,000
	短期劣後債務	201,300	181,300
	計(B)	327,134	330,494
控除資産(C)		318,820	341,040
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		582,800	559,665
リスク相当額	市場リスク相当額	64,220	79,291
	取引先リスク相当額	<u>31,659</u>	33,797
	基礎的リスク相当額	46,972	45,761
	計(E)	<u>142,852</u>	158,850
自己資本規制比率(D)/(E)×100		407.9%	352.3%

(訂正後)

		当第3四半期末	前期末
基本的項目資本合計(A)		574,485	570,211
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	7,626	5,271
	金融商品取引責任準備金等	1,169	1,860
	一般貸倒引当金	39	62
	長期劣後債務	117,000	142,000
	短期劣後債務	201,300	181,300
	計(B)	327,134	330,494
控除資産(C)		318,820	341,040
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)(D)		582,800	559,665
リスク相当額	市場リスク相当額	64,220	79,291
	取引先リスク相当額	<u>31,650</u>	33,797
	基礎的リスク相当額	46,972	45,761
	計(E)	<u>142,844</u>	158,850
自己資本規制比率(D)/(E)×100		407.9%	352.3%

以上



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 みずほ証券株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 8606 URL <http://www.mizuho-sc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小西 健夫

TEL 03-5208-3210

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	225,901	△6.3	169,013	△13.1	△759	—	1,608	△95.2	△432	—
22年3月期第3四半期	241,201	—	194,396	—	32,026	—	33,677	—	129,912	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.27	—
22年3月期第3四半期	86.46	86.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,160,600	579,974	2.5	350.98
22年3月期	20,951,031	598,988	2.7	361.84

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 557,670百万円 22年3月期 574,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	1,626,688,683株	22年3月期	1,626,688,683株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	37,807,063株	22年3月期	38,190,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	1,588,864,363株	22年3月期3Q	1,502,641,587株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

（注記事項）

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、前第3四半期については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとされており、「1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績」の「(1) 連結経営成績（累計）」の対前年同四半期増減率は、当該数値との比較となっております。

【添付資料】

[目次]

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	p.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p.3
2 . その他の情報	p.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	p.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p.4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p.4
3 . 四半期連結財務諸表等	p.5
(1) 四半期連結貸借対照表	p.5
(2) 四半期連結損益計算書	p.8
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.10
(4) セグメント情報	p.10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.11
4 . 補足情報	p.12
(1) 受入手数料	p.12
(2) トレーディング損益	p.12
(3) 自己資本規制比率	p.13
(4) 連結損益計算書の四半期推移	p.14
5 . (参考) 四半期個別財務諸表	p.15
(1) (参考) 四半期貸借対照表	p.15
(2) (参考) 四半期損益計算書	p.17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、企業部門の回復にリードされる形で持ち直しの動きが続きましたが、秋口以降は輸出の増勢鈍化や景気対策効果の弱まりに円高の進行が加わって回復のテンポが鈍化しました。特に、年末にかけてエコカー助成金の打ち切りに伴う駆け込み需要の反動減などもあって、足踏み感が強まる景気展開となりました。株式市場は、期初に日経平均株価が11,339円と年初来の高値を更新する順調なスタートを切った後、欧州財政危機問題による世界的な金融市場の混乱で調整場面に転じました。8月末には米国景気の減速懸念や円高の進行から、8,824円と年初来の安値を付けました。期末にかけては、米国の追加金融緩和を契機とした円高進行の一服や日本株の出遅れ感などを背景に外国人買いにリードされる形で急速な反発場面となり、期末は10,200円台と6ヵ月ぶりの高値水準で引けました。債券市場は、秋口までは投資マネーのリスク回避の動きや国内金融機関の運用難を映して金利先安感が強まる展開が続き、10年国債利回りは10月上旬には0.845%と平成15年夏場以来の水準まで低下、期中の最低水準を付けました。年末にかけては、株価の急速な戻りや米長期金利の上昇に引き摺られる形で上昇傾向となり、結局、1.1%台の水準で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は夏場にかけて減速感が台頭したものの、期末にかけて追加金融緩和やブッシュ減税の延長を柱とする景気対策の成立を映して回復期待が強まる動きとなりました。また、欧州経済は財政危機問題にもかかわらず、輸出の増加に支えられてドイツなどの中核国にリードされる形で緩やかな回復の動きが続きました。株式市場は、欧米とも夏場頃まで欧州財政危機問題による金融市場の混乱から調整場面が続いた後、期末にかけて米国の追加金融緩和などを支えに戻りを試す展開となりました。債券市場は、米国では秋口頃まで金利先安感の強い展開が続いた後、期末にかけて景気回復期待を支えに金利先高感が台頭しました。欧州では、引き続きソブリンリスクを巡って国別の跛行性が目立つ動きが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結営業収益は2,259億1百万円(前年同期比93.7%)、経常利益は16億8百万円(同4.8%)、四半期純損失は4億32百万円となりました。業績の概況は以下のとおりであります。

(注)当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、前第3四半期については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとなっており、前年同期比は当該数値との比較となっております。

受入手数料

受入手数料は、1,018億79百万円(前年同期比97.1%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日本平均売買代金は1兆4,383億円(前年同期比92.8%)となりました。当社の委託売買高は株数で108億49百万株(同98.4%)、金額で7兆8,510億円(同100.7%)となり、当社グループの株式委託手数料は182億19百万円(同88.6%)を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業1社を含む9社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は171億79百万円(前年同期比107.4%)となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め146銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は104億86百万円(同75.4%)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

当期は、グローバル・マクロ戦略による投資収益を享受する「みずほグローバル・マクロ・ファンド(2010-04)」、世界経済を牽引するアジアの高い成長性と健全性に着目した「アジア大型株インフラファンド」と「アジア中小型株成長力ファンド」、インフラ資産を実際に所有もしくは運営している企業を投資対象とする「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド」の他、「みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド(通貨選択型)」や「みずほGSハイブリッド証券ファンド」等について、新たに募集を行いました。

また、アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式等を実質的な投資対象とする「パン・アフリカ株式ファンド」に加え、「中央三井Jリートファンド」や「MHAM J-REIT インデックスファンド」、「みずほ豪ドル債券ファンド」等について、販売会社としての取扱いを開始致しました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 200 億 14 百万円(前年同期比 123.9%)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、313 億 4 百万円(前年同期比 92.8%)となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 7 億 29 百万円(前年同期比 4.5%)の利益、債券等・その他が 333 億 72 百万円(同 79.1%)の利益となり、合計で 341 億 1 百万円(同 58.5%)の利益となりました。

金融収支

金融収益 878 億 15 百万円(前年同期比 112.5%)から金融費用 568 億 88 百万円(同 121.5%)を差し引いた金融収支は、309 億 27 百万円(同 98.9%)の利益となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、合計で 1,697 億 73 百万円(前年同期比 104.6%)となりました。

特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入 6 億 93 百万円、投資有価証券売却益 3 億 74 百万円等を計上し、特別損失に計上した固定資産除却損 5 億 82 百万円、投資有価証券売却損 4 億 35 百万円等を差し引いた特別損益は、32 百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、22 兆 1,606 億円となり、前連結会計年度末に比べ 1 兆 2,095 億 68 百万円の増加となりました。これは、トレーディング商品が 4,714 億 73 百万円、有価証券担保貸付金が 7,388 億 18 百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、21 兆 5,806 億 25 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 兆 2,285 億 82 百万円の増加となりました。これは、約定見返勘定が 5,918 億 10 百万円、預り金が 1,956 億 25 百万円減少した一方、トレーディング商品が 1 兆 1,559 億 50 百万円、短期借入金が 7,412 億 15 百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,799 億 74 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 190 億 13 百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が 84 億 42 百万円、為替換算調整勘定が 60 億 4 百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は 2.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動しやすいため、業績予想を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法等を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	141,360	162,392
預託金	77,685	96,812
トレーディング商品	8,067,144	7,595,671
商品有価証券等	7,243,040	6,848,579
貸付債権	10,000	26,448
デリバティブ取引	814,103	720,643
約定見返勘定	90,496	-
営業有価証券等	79,332	88,957
営業貸付債権	5,788	5,772
信用取引資産	50,174	58,031
信用取引貸付金	25,197	30,349
信用取引借証券担保金	24,977	27,682
有価証券担保貸付金	13,108,597	12,369,779
借入有価証券担保金	4,985,748	3,960,261
現先取引貸付金	8,122,849	8,409,518
立替金	1,693	4,188
有価証券等引渡未了勘定	31,433	14,477
短期貸付金	4,392	7,775
有価証券	6,958	47,469
繰延税金資産	20,159	17,691
その他の流動資産	237,016	221,745
貸倒引当金	61	76
流動資産計	21,922,173	20,690,688
固定資産		
有形固定資産	41,634	44,110
無形固定資産	95,975	104,156
投資その他の資産	100,815	112,074
投資有価証券	64,252	76,780
長期差入保証金	14,384	15,187
繰延税金資産	4,021	1,013
その他	21,754	22,907
貸倒引当金	3,596	3,815
固定資産計	238,426	260,342
資産合計	22,160,600	20,951,031

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,766,282	3,610,332
商品有価証券等	4,025,078	2,923,830
デリバティブ取引	741,204	686,502
約定見返勘定	-	591,810
信用取引負債	21,893	21,354
信用取引借入金	9,880	12,578
信用取引貸証券受入金	12,013	8,775
有価証券担保借入金	11,268,251	11,267,090
有価証券貸借取引受入金	2,280,820	2,019,454
現先取引借入金	8,987,430	9,247,635
預り金	76,985	272,610
受入保証金	221,742	210,970
有価証券等受入未了勘定	34,856	16,022
短期借入金	3,507,299	2,766,084
コマーシャル・ペーパー	329,400	331,700
1年内償還予定の社債	70,383	80,755
リース債務	681	937
未払法人税等	1,103	1,654
賞与引当金	9,176	22,434
役員賞与引当金	-	38
繰延税金負債	255	119
ポイント引当金	374	376
その他の流動負債	34,509	39,203
流動負債計	20,343,198	19,233,494
固定負債		
社債	555,531	508,122
長期借入金	646,425	578,563
リース債務	663	1,191
繰延税金負債	15,924	11,093
退職給付引当金	15,508	14,765
役員退職慰労引当金	317	355
執行役員退職慰労引当金	212	199
その他の固定負債	1,652	2,373
固定負債計	1,236,235	1,116,664
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,190	1,883
特別法上の準備金計	1,190	1,883
負債合計	21,580,625	20,352,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,712	389,662
利益剰余金	119,179	127,621
自己株式	7,377	7,450
株主資本合計	626,681	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,847	4,628
為替換算調整勘定	70,858	64,853
評価・換算差額等合計	69,011	60,225
新株予約権	604	367
少数株主持分	21,700	23,845
純資産合計	579,974	598,988
負債純資産合計	22,160,600	20,951,031

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	104,890	101,879
委託手数料	24,903	22,662
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	30,110	27,898
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	16,152	20,014
その他の受入手数料	33,723	31,304
トレーディング損益	58,340	34,101
営業有価証券等損益	111	2,104
金融収益	78,081	87,815
営業収益計	241,201	225,901
金融費用	46,805	56,888
純営業収益	194,396	169,013
販売費・一般管理費	162,369	169,773
取引関係費	25,341	28,819
人件費	78,205	76,475
不動産関係費	19,853	21,180
事務費	13,554	16,489
減価償却費	17,676	17,716
租税公課	1,993	2,079
その他	5,744	7,012
営業利益又は営業損失()	32,026	759
営業外収益	2,890	3,323
営業外費用	1,239	955
経常利益	33,677	1,608

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	111,151	1,076
固定資産売却益	8	-
投資有価証券売却益	885	374
負ののれん発生益	110,219	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	693
貸倒引当金戻入額	38	8
特別損失	6,769	1,108
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1,420	582
投資有価証券売却損	13	435
投資有価証券評価損	148	9
ゴルフ会員権評価損	25	45
合併関連費用	5,052	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36
金融商品取引責任準備金繰入れ	108	-
税金等調整前四半期純利益	138,060	1,576
法人税、住民税及び事業税	3,523	1,289
法人税等調整額	4,335	1,014
法人税等合計	7,858	2,303
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	130,201	727
少数株主利益又は少数株主損失()	288	294
四半期純利益又は四半期純損失()	129,912	432

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの純営業収益	141,383	2,127	26,557	24,327	194,396	-	194,396
(2)セグメント間の内部純営業収益	4,587	1,134	3,145	602	9,469	(9,469)	-
計	145,970	3,261	29,702	24,930	203,865	(9,469)	194,396
営業利益又は営業損失()	17,151	464	8,962	5,900	31,550	475	32,026

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア … 中国、シンガポール
 (2)欧州 … イギリス、スイス等
 (3)米州 … アメリカ

【海外売上高(純営業収益)】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(純営業収益)(百万円)	1,998	23,969	25,926	51,895
連結売上高(純営業収益)(百万円)				194,396
連結売上高(純営業収益)に占める海外売上高(純営業収益)の割合(%)	1.0	12.3	13.3	26.7

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア … 中国、シンガポール
 (2)欧州 … イギリス、スイス等
 (3)米州 … アメリカ
 3. 海外売上高(純営業収益)は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における純営業収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「グローバル投資銀行部門」、「グローバル市場・商品部門」、「国内営業部門」および「海外子会社」の4つに区分しております。これは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「グローバル投資銀行部門」は、法人顧客に対して、引受業務やM&A業務、証券化業務、その他のアドバイザリー業務等のサービスを提供する部門であります。

「グローバル市場・商品部門」は、主に法人顧客に対して、株式、債券等の市場商品の販売、売買やアセットマネジメント等のサービスを提供する部門であります。

「国内営業部門」は、個人・中堅中小企業を中心とした顧客に対して、株式・債券・投資信託等の販売を行っており、また、法人顧客に対して資金調達や事業承継等のサービスも提供する部門であります。

「海外子会社」は、海外に拠点を置き、有価証券関連のサービス等を提供する子会社が展開する事業活動からなる報告セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	グローバル 投資銀行部門	グローバル 市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	四半期連結損益 計算書計上額
純営業収益	27,911	54,005	55,471	34,879	3,255	169,013
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	5,828	17,674	5,500	8,544	7,882	1,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

税金等調整前四半期純利益	金額
報告セグメント計	9,458
全社費用(注)	7,230
その他の調整額	651
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4. 地域に関する情報(純営業収益)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	144,264	2,351	9,937	12,459	169,013

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1)アジア … 中国、シンガポール等
 (2)欧州 … イギリス、スイス等
 (3)米州 … アメリカ

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

科目別内訳		(単位:百万円)			
		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
				増減()	比率(%)
委託手数料		24,903	22,662	2,240	91.0
(株券)		(20,551)	(18,219)	(2,332)	(88.6)
(債券)		(4,285)	(4,395)	110	102.6
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		30,110	27,898	2,212	92.7
(株券)		(15,998)	(17,179)	1,181	107.4
(債券)		(13,898)	(10,486)	3,412	75.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		16,152	20,014	3,861	123.9
その他の受入手数料		33,723	31,304	2,419	92.8
合計		104,890	101,879	3,010	97.1

商品別内訳		(単位:百万円)			
		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
				増減()	比率(%)
株券		37,435	37,290	144	99.6
債券		19,141	15,286	3,854	79.9
受益証券		25,520	32,149	6,629	126.0
その他		22,793	17,152	5,640	75.3
合計		104,890	101,879	3,010	97.1

(2) トレーディング損益

		(単位:百万円)			
		前第3四半期	当第3四半期	前年同期比	
				増減()	比率(%)
株券等		16,134	729	15,405	4.5
債券等・その他		42,205	33,372	8,833	79.1
(債券等)		(36,741)	(18,143)	(18,597)	(49.4)
(その他)		(5,464)	(15,228)	(9,763)	(278.7)
合計		58,340	34,101	24,239	58.5

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期末	前期末
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		574,485	570,211
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	7,626	5,271
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 等	1,169	1,860
	一 般 貸 倒 引 当 金	39	62
	長 期 劣 後 債 務	117,000	142,000
	短 期 劣 後 債 務	201,300	181,300
計 (B)		327,134	330,494
控 除 資 産 (C)		318,820	341,040
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		582,800	559,665
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	64,220	79,291
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	31,650	33,797
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	46,972	45,761
	計 (E)	142,844	158,850
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		407.9%	352.3%

(注) 自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	(21.10.1) (21.12.31)	(22.1.1) (22.3.31)	(22.4.1) (22.6.30)	(22.7.1) (22.9.30)	(22.10.1) (22.12.31)
営 業 収 益	65,503	70,960	71,165	91,978	62,758
受 入 手 数 料	31,761	40,932	30,516	39,246	32,116
委 託 手 数 料	7,910	8,333	9,444	6,011	7,206
(株 券)	(6,221)	(6,916)	(7,638)	(4,796)	(5,784)
(債 券)	(1,658)	(1,400)	(1,784)	(1,202)	(1,408)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,328	13,640	6,025	15,972	5,900
(株 券)	(3,866)	(10,532)	(2,751)	(12,134)	(2,293)
(債 券)	(4,379)	(2,955)	(3,215)	(3,720)	(3,549)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,521	6,196	6,031	6,561	7,420
その他の受入手数料	9,002	12,762	9,014	10,701	11,588
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	9,397	5,783	15,139	15,908	3,053
株 券 等	11,890	9,207	1,468	3,541	5,740
債 券 等 ・ そ の 他	2,492	3,423	16,608	19,450	2,686
(債 券 等)	(5,577)	(322)	(6,983)	(13,997)	(2,837)
(そ の 他)	(3,085)	(3,101)	(9,625)	(5,452)	(150)
営業有価証券等損益	89	542	978	3,433	350
金 融 収 益	24,433	24,786	26,487	33,389	27,938
金 融 費 用	14,370	14,955	15,855	23,963	17,069
純 営 業 収 益	51,132	56,004	55,309	68,015	45,689
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	56,851	57,143	56,712	58,172	54,888
取 引 関 係 費	9,293	9,154	9,760	10,110	8,947
人 件 費	26,420	25,624	25,409	26,406	24,659
不 動 産 関 係 費	6,843	6,934	6,808	7,305	7,066
事 務 費	4,995	6,152	5,591	5,410	5,487
減 価 償 却 費	6,424	6,162	6,061	5,765	5,889
租 税 公 課	760	543	712	667	699
そ の 他	2,113	2,571	2,367	2,506	2,138
営 業 利 益	5,719	1,138	1,402	9,842	9,199
営 業 外 収 益	665	1,375	2,219	960	143
営 業 外 費 用	280	840	331	465	159
経 常 利 益	5,334	604	486	10,337	9,214
特 別 利 益	928	84	947	32	96
特 別 損 失	1,598	1,622	155	553	400
税金等調整前四半期純利益	6,004	2,142	1,278	9,816	9,518
法人税、住民税及び事業税	821	641	148	922	218
法 人 税 等 調 整 額	591	201	672	2,951	2,609
少数株主損益調整前四半期純利益	6,234	2,985	457	5,942	7,127
少 数 株 主 利 益	435	137	12	15	297
四 半 期 純 利 益	5,799	2,847	470	5,926	6,829

5.(参考)四半期個別財務諸表
 (1)(参考)四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (22.12.31現在)	前 期 (22.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	12,558,426	10,902,551
現 金 ・ 預 金	57,104	88,488
預 託 金	74,899	94,669
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,859,400	6,447,833
商 品 有 価 証 券 等	6,074,364	5,747,883
貸 付 債 権	10,000	26,448
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引	775,035	673,502
約 定 見 返 勘 定	177,947	-
営 業 有 価 証 券 等	25,474	28,722
信 用 取 引 資 産	46,091	52,864
信 用 取 引 貸 付 金	21,206	25,317
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	24,885	27,547
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	5,085,237	3,983,524
借 入 有 価 証 券 担 保 金	4,989,467	3,962,121
現 先 取 引 貸 付 金	95,769	21,402
立 替 金	64	54
短 期 貸 付 金	55,679	62,917
繰 延 税 金 資 産	19,199	16,589
そ の 他 の 流 動 資 産	157,368	126,949
貸 倒 引 当 金	41	62
固 定 資 産	330,269	351,377
有 形 固 定 資 産	15,028	17,047
無 形 固 定 資 産	26,433	32,773
投 資 そ の 他 の 資 産	288,807	301,556
投 資 有 価 証 券	248,519	254,066
長 期 差 入 保 証 金	13,519	13,780
繰 延 税 金 資 産	16,349	22,707
そ の 他	13,772	14,559
貸 倒 引 当 金	3,353	3,557
資 産 合 計	12,888,696	11,253,928

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (22.12.31現在)	前 期 (22.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	11,286,143	9,779,174
ト レーディング商品	4,153,215	3,248,184
商品有価証券等	3,474,345	2,654,010
デリバティブ取引	678,870	594,174
約定見返勘定	-	466,478
信用取引負債	21,122	19,933
信用取引借入金	9,200	11,289
信用取引貸証券受入金	11,922	8,643
有価証券担保借入金	3,174,660	2,626,986
有価証券貸借取引受入金	2,284,315	2,022,938
現先取引借入金	890,344	604,048
預 り 金	61,576	251,726
受 入 保 証 金	67,615	84,099
有価証券等受入未了勘定	55	-
短期借入金	3,394,345	2,655,549
コマーシャル・ペーパー	329,400	331,700
1年内償還予定の社債	58,996	62,532
リ ー ス 債 務	652	887
未 払 法 人 税 等	421	933
賞 与 引 当 金	3,573	7,577
ポ イ ン ト 引 当 金	374	376
関係会社整理損失引当金	-	2
その他の流動負債	20,131	22,205
固 定 負 債	1,019,271	889,468
社 債	379,390	320,485
長期借入金	624,653	553,686
リ ー ス 債 務	645	1,156
退職給付引当金	13,309	12,295
その他の固定負債	1,271	1,844
特別法上の準備金	1,169	1,860
金融商品取引責任準備金	1,169	1,860
負 債 合 計	12,306,584	10,670,503
(純資産の部)		
株 主 資 本	574,485	578,154
資 本 金	125,167	125,167
資 本 剰 余 金	411,362	411,312
利 益 剰 余 金	45,332	49,123
自 己 株 式	7,376	7,449
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,021	4,903
その他有価証券評価差額金	3,489	5,439
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,532	535
新 株 予 約 権	604	367
純 資 産 合 計	582,111	583,425
負 債 純 資 産 合 計	12,888,696	11,253,928

(2)(参考)四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 〔自21. 4. 1〕 〔至21.12.31〕	当第3四半期 〔自22. 4. 1〕 〔至22.12.31〕
営 業 収 益	161,487	158,973
受 入 手 数 料	86,642	80,972
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	51,363	43,270
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,514	650
金 融 収 益	24,995	35,381
金 融 費 用	17,921	23,088
純 営 業 収 益	143,566	135,884
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	126,171	130,156
取 引 関 係 費	20,709	24,052
人 件 費	51,278	49,835
不 動 産 関 係 費	18,596	18,743
事 務 費	16,734	20,259
減 価 償 却 費	14,353	12,583
租 税 公 課	1,762	1,804
そ の 他	2,736	2,877
営 業 利 益	17,394	5,728
営 業 外 収 益	1,811	1,898
営 業 外 費 用	164	130
経 常 利 益	19,042	7,496
特 別 利 益	177	943
投 資 有 価 証 券 売 却 益	105	237
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	-	690
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	72	15
特 別 損 失	8,262	1,942
固 定 資 産 売 却 損	0	-
固 定 資 産 除 却 損	1,352	565
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14	257
投 資 有 価 証 券 評 価 損	431	1,036
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	25	45
合 併 関 連 費 用	4,693	-
合 併 に 伴 う 会 計 処 理 統 一 に 係 る 損 失	1,634	-
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	-	36
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	110	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	10,957	6,497
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90	90
法 人 税 等 調 整 額	5,210	2,256
四 半 期 純 利 益	16,077	4,151

(注) 前第3四半期の数値は、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものとっております。